

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 令和元年6月12日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成31年2月1日至平成31年4月30日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 行 正

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 管理本部長 庄 田 政 義

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 管理本部長 庄 田 政 義

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店  
(東京都品川区南大井5丁目27番17号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店  
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第1四半期累計期間	第53期 第1四半期累計期間	第52期
会計期間		自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日	自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日	自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日
売上高	(千円)	2,504,793	2,912,254	10,750,457
経常利益	(千円)	115,642	230,450	491,269
四半期(当期)純利益	(千円)	76,663	192,735	351,574
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数	(株)	4,098,000	819,600	819,600
純資産額	(千円)	6,643,057	6,767,717	6,831,655
総資産額	(千円)	9,358,765	9,370,406	9,086,811
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	109.42	279.98	501.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			100.0
自己資本比率	(%)	71.0	72.2	75.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 平成30年8月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第52期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復しております。

建設業界におきましては、設備投資は緩やかに増加し、住宅建設はおおむね横ばいとなっております。また、公共投資は弱含んでおりますが、関連予算の執行により底堅く推移することが見込まれております。しかしながら、建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のなかで、当社主体で設立した協会による工法の普及や都市再開発に向けた障害物撤去工事、連続土留壁工事など、基礎工事専門職の特徴を活かした業績拡大を目指し、経営理念である「働いて良かったと言える職場づくり」「社会に存在価値のある職場づくり」を基本方針とし、中期目標である150億円の売上達成に努力しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、29億12百万円（前年同期比16.3%増）となりました。損益につきましては、営業利益は2億21百万円（前年同期比119.1%増）、経常利益は2億30百万円（前年同期比99.3%増）、四半期純利益は1億92百万円（前年同期比151.4%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当第1四半期累計期間の完成工事高は13億28百万円（前年同期比5.5%増）となり、セグメント利益は1億13百万円（前年同期比65.0%増）となりました。

住宅関連工事事業における当第1四半期累計期間の完成工事高は15億71百万円（前年同期比27.7%増）となり、セグメント利益は1億1百万円（前年同期比303.7%増）となりました。

機械製造販売等事業における当第1四半期累計期間につきましては、受注実績および販売実績ともになく、売上高およびセグメント利益は発生しませんでした。なお、前年同四半期における売上高は3百万円、セグメント利益は0百万円となっております。

再生可能エネルギー等事業における当第1四半期累計期間の売上高は12百万円（前年同期比0.1%増）となり、セグメント利益は6百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

## 財政状態

### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は93億70百万円となり、前事業年度末に比べ2億50百万円増加いたしました。その主な要因は、現金預金が2億92百万円増加したことによります。

### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は26億2百万円となり、前事業年度末に比べ3億14百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債のその他に含まれている設備支払手形が1億91百万円増加したことによります。

### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は67億67百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円減少いたしました。その主な要因は、自己株式が1億40百万円増加したことによります。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成31年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	819,600	819,600	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	819,600	819,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年2月1日～ 平成31年4月30日		819,600		456,300		340,700

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成31年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 700,100	7,001	同上
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	819,600		
総株主の議決権		7,001	

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

平成31年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	名古屋市東区柳森町107 番地	119,100		119,100	14.53
計		119,100		119,100	14.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成31年2月1日から平成31年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成31年2月1日から平成31年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人 アンビシャスによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第52期事業年度	有限責任 あずさ監査法人
第53期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間	監査法人 アンビシャス

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年 1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成31年 4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,302,632	3,595,278
受取手形	191,021	1 224,258
電子記録債権	210,668	1 148,559
完成工事未収入金	1,816,578	1,865,005
未成工事支出金	227,685	217,678
その他	84,877	89,490
貸倒引当金	90	80
流動資産合計	5,833,373	6,140,190
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	121,870	119,644
機械及び装置(純額)	664,564	751,973
土地	824,080	824,080
リース資産(純額)	13,130	12,034
建設仮勘定	3,752	1,555
その他(純額)	16,575	15,324
有形固定資産合計	1,643,974	1,724,613
無形固定資産	15,057	16,717
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,247,944	1,125,184
破産更生債権等	12,500	14,725
繰延税金資産	-	18,038
その他	383,625	382,826
貸倒引当金	49,664	51,890
投資その他の資産合計	1,594,405	1,488,884
固定資産合計	3,253,437	3,230,215
資産合計	9,086,811	9,370,406



(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成31年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	735,954	765,835
工事未払金	707,363	720,724
1年内返済予定の長期借入金	45,677	28,108
リース債務	10,002	10,098
未払法人税等	26,310	119,753
未成工事受入金	50,554	57,545
工事損失引当金	15,427	17,237
賞与引当金	36,928	83,857
その他	258,473	450,740
流動負債合計	1,886,691	2,253,899
固定負債		
リース債務	17,692	15,131
繰延税金負債	34,535	-
退職給付引当金	215,163	234,943
役員退職慰労引当金	96,560	94,200
資産除去債務	4,512	4,514
固定負債合計	368,464	348,789
負債合計	2,255,155	2,602,688
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	377,686	377,686
利益剰余金	6,133,651	6,256,339
自己株式	381,686	521,686
株主資本合計	6,585,950	6,568,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245,704	199,078
評価・換算差額等合計	245,704	199,078
純資産合計	6,831,655	6,767,717
負債純資産合計	9,086,811	9,370,406

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)
売上高		
完成工事高	2,489,225	2,899,724
兼業事業売上高	15,568	12,530
売上高合計	2,504,793	2,912,254
売上原価		
完成工事原価	2,215,657	2,463,996
兼業事業売上原価	8,186	6,071
売上原価合計	2,223,843	2,470,068
売上総利益		
完成工事総利益	273,568	435,727
兼業事業総利益	7,382	6,458
売上総利益合計	280,950	442,186
販売費及び一般管理費	179,854	220,681
営業利益	101,096	221,504
営業外収益		
受取利息	991	975
受取配当金	61	-
受取賃貸料	5,139	3,480
生命保険配当金	5,893	6,370
特許関連収入	5,333	169
その他	1,261	3,327
営業外収益合計	18,681	14,322
営業外費用		
支払利息	470	312
賃貸費用	3,577	2,165
和解金	-	2,900
その他	87	-
営業外費用合計	4,135	5,377
経常利益	115,642	230,450
特別利益		
投資有価証券売却益	-	52,780
固定資産売却益	1,119	299
特別利益合計	1,119	53,079
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	116,762	283,530
法人税、住民税及び事業税	40,090	122,200
法人税等調整額	9	31,405
法人税等合計	40,099	90,794
四半期純利益	76,663	192,735

## 【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

## 1 四半期会計期間末日満期手形等

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成31年4月30日)
受取手形	千円	30,464千円
電子記録債権		4,760

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成31年2月1日至平成31年4月30日)

当社の完成工事高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく完成工事高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)
減価償却費	36,759千円	69,059千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月25日 定時株主総会	普通株式	70,073	20.00	平成30年1月31日	平成30年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年4月24日 定時株主総会	普通株式	70,047	100.00	平成31年1月31日	平成31年4月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,259,150	1,230,074	3,055	12,512	2,504,793
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	1,259,150	1,230,074	3,055	12,512	2,504,793
セグメント利益	68,512	25,266	341	6,975	101,096

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,328,604	1,571,119		12,530	2,912,254
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	1,328,604	1,571,119		12,530	2,912,254
セグメント利益	113,049	101,995		6,458	221,504

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)
1株当たり四半期純利益	109円42銭	279円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	76,663	192,735
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	76,663	192,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	700	688

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
 2. 平成30年8月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数及び1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 6月10日

太洋基礎工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 アンビシャス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 諏 訪 直 樹 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 昭 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成31年2月1日から令和2年1月31日までの第53期事業年度の第1四半期会計期間（平成31年2月1日から平成31年4月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成31年2月1日から平成31年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成31年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。